

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、平成27年度第2四半期(平成27年4月1日から平成27年9月30日)を終了いたしましたので、「株主通信」をお届けし、事業の概況につきましてご報告申し上げます。今後とも、変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **川田 和照**

トップインタビュー

Q 第2四半期を振り返り、実績と事業状況についてお聞かせください。

前半期の連結売上高は25,126百万円、連結営業利益は△710百万円という結果となり、ともに期初予想を下回りました。

前年同期に対する部門別の状況では、印刷事業は出版印刷部門の売上高が減少、商業印刷部門は増加となりましたが、出版印刷部門の不足をカバーするには至りませんでした。また、出版事業は教科書が減少したものの教師用指導書が増加しました。

印刷市場は依然として紙媒体需要の縮小傾向が続き、特に出版印刷部門は苦戦を強いられています。当社の品種別実績においても、雑誌とコミック、文庫や新書などの低迷が続いていますが、後半期は当社の組版ソリューションやデジタルコンテンツ制作力を活かしたコミックス等の受注促進を強化します。商業印刷部門においては、主要企業の広告宣伝活動動向から、カタログやパンフレット・DMなど企業販促ツールのさらなる受注拡大に努めます。



Q 第3四半期以降の注力点や、今後の施策についてお聞かせください。

本年度期初に掲げた業績予想を達成するために、最も重要なことは“売上の拡大”です。そのために後半期は、企業活動の源である「営業力」と「生産力」を強化する抜本的な施策を講じます。注力点は、市場を見極めた“新規開拓”と“生産能率の向上”です。

社員一人ひとりが、これまでは当たり前と慣習的に行っている“やり方・手法”を見直し、それぞれがゼロベース思

考で各部門における“重点施策と数値目標”を定め、連結売上高の計画達成を目指します。同時に主要な受注案件において“川上から川下までの一括受注”を実現するために、営業・企画販促・製造部門の組織連携と体制強化を図ります。これらにより、全体の利益効率を高め、安定した“収益基盤の構築”を目指します。

Q 「営業力」と「生産力」を強化するということですが、具体的な取り組みについてお聞かせください。

営業は、能動的に仕事を獲得しなければなりません。ここが当社営業に不足しており、体質改善の必要があると考えています。そこで後半期は、企画販促力を活かした攻めの営業活動を徹底し、さらに社内コミュニケーションの充実を図り、正確な情報の基に各部門間や個別業務のスピードアップを行い、総合力で売上拡大を図ります。今後は、他企業とのアライアンスも視野に入れたビジネス開発を行い、営業力とブランド力の強化を目指します。

また、期初に新設した「新ビジネス推進室」での活動を後半期、さらに力を入れていきます。まずは来期の事業化を目指し、“既存事業をコア”とした新たなビジネスを複数創出します。

生産力については、主力工場である沼津工場と川越工場の設備投資を計画的に推進し、特に沼津工場における生産設備の最適化を強力に推し進めます。

具体的には本年9月、沼津工場の主要印刷機を更新しました。これを皮切りに“書籍一貫製造体制”に特化した、工場全体の“能率向上を図る構造改革”を迅速に進めま

す。同時期、最新のUV印刷機が川越工場稼働を開始しました。これらは、市場の変化に対応した“小ロット多品種対応”の一環でもあり、将来を見極めた設備投資と位置づけています。

Q グローバル企業に限らず、多様性のある人材が求められています。図書印刷の「人財育成」に対する取り組みをお聞かせください。

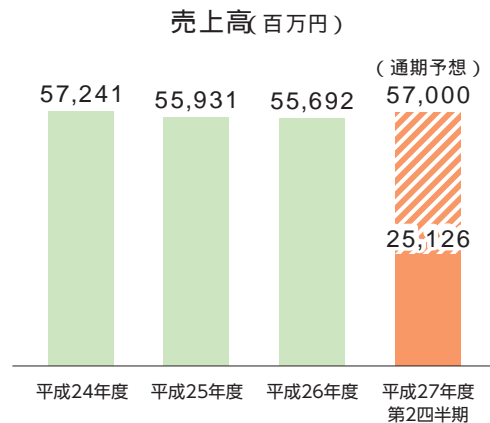
折しも「女性活躍推進法」も制定され(平成28年4月1日全面施行)、社会全体で“多様化する労働環境”と“個人の能力を活かす取り組み”に即応するための改革が進んでいます。

人財育成は、“働き方や働く環境”と“計画的な教育”、それぞれの充実が大切だと思います。例えば当社では、ワークライフバランスの推進に向け業界に先駆けた「ダイバーシティ勤務制度」を導入しています。また、職種に沿った計画的なキャリアアップ支援も充実しています。いずれも根底にあるのは“個人を大切に考え、個人の可能性を見出す取り組み”です。

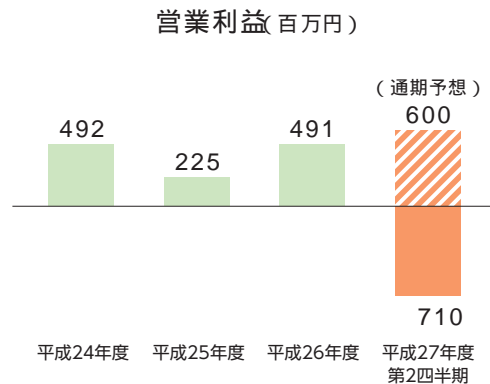
さらに、企業を支える基盤は“優れた社員”です。多様化が進む社会にあって、企業の持続的成長を実現するためには、複数の業務に精通した人財、「多能工化」が必要だと考えています。もちろん、組織人事は“適材適所”の考えに基づきますが、“多能工化の推進”は当社の将来を左右する要と考え、工場系だけでなく広く全社で取り組む所存です。

RESULTS

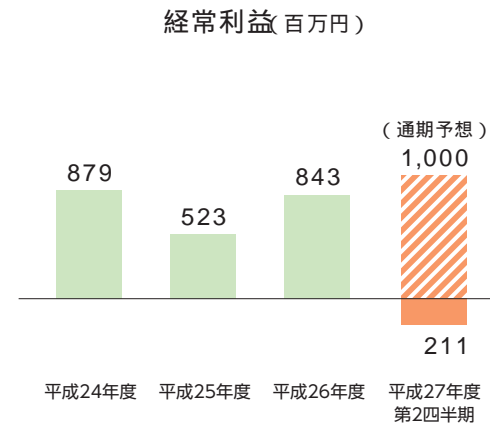
業績の概況(連結)



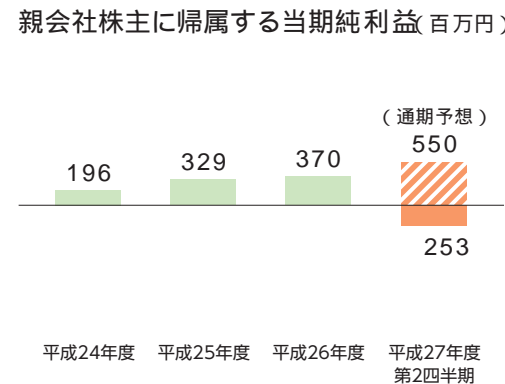
売上高
251億2千6百万円



営業利益
7億1千万円



経常利益
2億1千1百万円



親会社株主に帰属する当期純利益
2億5千3百万円

※通期の業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

SEGMENT

部門別概況

印刷事業

出版印刷部門



商業印刷部門

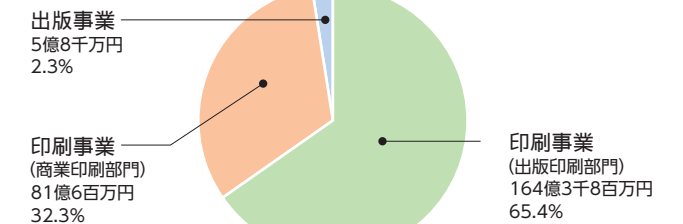


出版事業

教科書



事業別売上構成比



印刷事業

- ・出版印刷部門では、書籍、雑誌ともに減少した結果、当部門の売上高は164億3千8百万円(前年同期比2.6%減)となりました。
- ・商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、DMなどが増加した結果、当部門の売上高は81億6百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

出版事業

- ・出版事業では、教師用指導書の販売が増加した結果、当事業の売上高は5億8千万円(前年同期比33.5%増)となりました。

新しい印刷機が沼津工場、川越工場稼働開始

沼津工場では、四六全判両面二色機と四六全判UV片面五色機の2台を導入、稼働を開始しました。品質と生産性の向上を図るとともに、高感度UV装置を採用しました。高感度UV装置は従来装置に比べ低いエネルギーでインキを反応・硬化させるため消費電力を減らせ、紫外線短波長域をカットするためオゾンが発生しない、環境負荷の少ないシステムです。

川越工場では、ドイツKBA社製の菊全判LED-UV片面四色機と五色機の2台を導入しました。時間あたり18,000枚の印刷が可能な高速機で、LEDランプを光源とするLED-UVは、高感度UVよりさらに消費電力が少なく光源寿命の長い、環境負荷がより少ないシステムです。フィードでの用紙の左右方向位置をセンサーによる電子制御で手動調整することなく、薄紙から厚紙まで対応します。さらに、版交換とプラン胴・圧胴洗浄の同時作業が可能となり、切替時間の短縮が図れます。また見当と濃度は、自動制御することで品質の安定化を実現します。

各種UV装置はパウダーを使わない速乾性のため、ドライダウンによる濃度低下・裏移り・コスレ等がなく安定した品質が確保でき、短納期対応が可能となります。



川越工場 KBA社製印刷機

教育用コンテンツ制作ソリューション 「Lentrance™ Creator」 制作ライセンスを取得し、制作体制を構築

当社は、株式会社ACCESSと、同社の教育用コンテンツ制作ソリューション「Lentrance™ Creator (レントランス クリエイター)」の制作ライセンス契約を締結、制作体制を構築しました。

「Lentrance Creator」は、教科書・教材の組版データをベースとしたEPUBコンテンツ制作を実現するソリューションです。ビューアである「Lentrance™ Reader (レントランス リーダー)」(旧製品名:PUBLUS Reader for Education)が標準機能として持つ、ハイブリッド表示(固定レイアウトとリフローの同時表示)や、動画再生、音声読み上げ・埋め込みといった高度な機能に対応したコンテンツ制作を効率化し、コスト削減を実現します。

「Lentrance Creator」にて生成されるコンテンツはEPUBに準拠しており、「Lentrance Reader」以外のEPUB準拠ビューアにてコンテンツを参照することも可能です。

当社は、かねてよりこの「Lentrance Reader」の優位性に注目し、コンテンツ制作や機能拡張についての検討などにおいてACCESS社と連携してきました。「Lentrance Creator」のリリースに合わせ、正式に制作ライセンス契約を締結、主に教育・教材向けコンテンツソリューションとして制作体制を構築し、出版社、教育サービス事業者に向けたEPUB対応デジタルコンテンツの制作サービスを一層強化していきます。

「としょコレ コミックFair」にて カラーマネジメントソリューションを紹介

10月26日から27日に本社において、「としょコレ コミックFair」を開催し、30社137名のお客様にご来場いただきました。5月に開催した「児童書Fair」では、お客様に大変なご好評をいただいたことを受け、今回の展示会では、最重要課題である売上拡大を目指し、当社の主力であるコミック品種を取り上げました。会場では、コミック関連書やキャラクター商品、セールスプロモーションなどの実績を紹介したほか、デジタル印刷を基軸としたカラーマネジメントソリューションの取り組みと、それに基づく印刷サンプルの展示を行いました。

また、次世代インクジェットデジタル印刷機「JetPress」の見学会も同時開催し、お客様の絵柄を実際に出力する様子をご覧いただきました。これらを通じて、すべての工程が一体となった当社の高い品質保証体制が示されました。

今後もこのような展示会を通して、お客様とより強固な関係を築き、売上拡大を目指していくとともに、印刷業界の活性化に貢献していきます。



同時開催した「JetPress」見学会の様

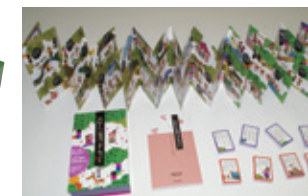
第49回造本装幀コンクール 入賞作品



【経済産業大臣賞】
「森山大道写真集 DAZAI」
㈱マッチアンドカンパニー



【日本印刷産業連合会会長賞】
「百人一首ワンダーランド」
東京書籍㈱



第45回日本プロモーション・マーケティング協会展 入賞作品

【金賞(薬品・医療雑貨部門)】
「DREAM CIC MICRO
カタログディスプレイ」
ワイデックス㈱



連結貸借対照表(要約)(単位:百万円)

科目	当期	前期末
	(平成27年9月30日現在)	(平成27年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	30,517	33,250
固定資産	57,600	59,077
有形固定資産	21,077	20,913
無形固定資産	136	165
投資その他の資産	36,385	37,998
資産合計	88,117	92,328
(負債の部)		
流動負債	15,298	17,283
固定負債	13,111	13,805
負債合計	28,409	31,089
(純資産の部)		
株主資本	37,017	37,445
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	6,822	7,246
自己株式	△ 193	△ 189
その他の包括利益累計額	22,485	23,604
その他有価証券評価差額金	22,032	23,180
退職給付に係る調整累計額	452	423
非支配株主持分	204	189
純資産合計	59,707	61,239
負債及び純資産合計	88,117	92,328

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

資産合計は、前期末に比べ42億1千万円減少し、881億1千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金と投資有価証券の減少によるものです。

負債合計は、前期末に比べ26億7千9百万円減少し、284億9百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金、繰延税金負債の減少によるものです。

純資産合計は、前期末に比べ15億3千1百万円減少し、597億7百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

中間配当金について

当社は、各事業年度の業績の状況と今後の事業展開等を総合的に勘案いたしまして、健全な財務体質を維持するための内部留保にも配慮しつつ、株主の皆様への安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、財務状況等を勘案し無配とさせていただきます。

期末配当につきましては当社株式1株につき、2円を予定しております。

連結損益計算書(要約)(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
売上高	25,126	25,259
売上原価	21,969	21,958
売上総利益	3,156	3,300
販売費及び一般管理費	3,866	4,000
営業損失()	710	699
営業外収益	504	317
営業外費用	6	4
経常損失()	211	387
特別利益	57	
特別損失	38	38
税金等調整前四半期純損失()	192	426
法人税、住民税及び事業税	39	25
法人税等調整額	3	36
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	9
親会社株主に帰属する四半期純損失()	253	424

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高は、前期に比べ0.5%減少し251億2千6百万円となりました。出版事業の売上は教師用指導書の販売増加により33.5%増加しましたが、印刷事業の売上は、カタログ・パンフレットなどが増加したものの、書籍、雑誌が減少し、商業印刷部門が2.0%増加、出版印刷部門が2.6%減少しました。

生産効率の向上とコスト削減に取り組んでまいりましたが、出版印刷部門の売上減少や材料費の値上げなどの影響により、営業損失7億1千万円、経常損失2億1千1百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失2億5千3百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	957	503
投資活動によるキャッシュ・フロー	611	878
財務活動によるキャッシュ・フロー	179	185
現金及び現金同等物の増減額	167	560
現金及び現金同等物期末残高	12,450	11,101

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書について

「現金及び現金同等物」は前期末に比べ1億6千7百万円増加し、124億5千万円となりました。

営業活動により得られた資金は、9億5千7百万円となりました。これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものです。

投資活動に使用した資金は、6億1千1百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

財務活動に使用した資金は、1億7千9百万円となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

会社概要〈平成27年9月30日現在〉

創 業	明治44年3月17日
設 立	昭和18年3月17日
資 本 金	13,898,815,728円
従業員数	1,569名(連結)

取締役および監査役

代表取締役会長	沖 津 仁 彦
代表取締役社長	川 田 和 照之
専務取締役	高 坂 範 之 之
常務取締役	矢 野 誠 之 久
常務取締役	宮 川 典 久 樹
取締役相談役	足 立 直 樹
取締 役	藤 野 俊 二
取締 役	稲 川 好 昭
取締 役	北 村 信 彦
取締 役	大 野 仁
常勤監査役	杵 村 勝 博
常勤監査役	菱 沼 義 富
監 査 役	矢 部 隆 三

(注1) 取締役北村信彦、大野仁の各氏は、社外取締役であります。

(注2) 監査役杵村勝博、矢部隆三の各氏は、社外監査役であります。

(注3) 取締役北村信彦氏は、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員として同取引所に届け出ております。

執行役員

執 行 役 員	鎗 田 和 夫
執 行 役 員	田 中 秀 史
執 行 役 員	稲 荷 昌 司
執 行 役 員	工 藤 浩 司
執 行 役 員	雨 宮 千 尋
執 行 役 員	金 子 裕 則
執 行 役 員	岡 沢 宏 和
執 行 役 員	太 田 貴 久
執 行 役 員	大 内 哲 夫

事業所

本 社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9700
神田オフィス	〒101-0051 東京都千代田区神田神保町1-27-3 TEL 03 (5843) 9880
大阪営業部	〒553-0001 大阪府大阪市福島区海老江3-22-61 TEL 06 (6136) 4820
名古屋営業部	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅2-37-21 TEL 052 (485) 9273
静岡営業部	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (967) 4732
プリプレス本部	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36 TEL 03 (5843) 9455
沼津工場	〒410-0398 静岡県沼津市大塚15 TEL 055 (966) 1117
川越工場	〒350-1165 埼玉県川越市南台1-10-5 TEL 049 (248) 3511

グループ会社

関西図書印刷株式会社	〒567-0865 大阪府茨木市横江1-7-1(本社・茨木工場) 〒651-1516 兵庫県神戸市北区赤松台1-4-13(神戸工場) 〒614-8172 京都府八幡市上津屋林61(京都工場)
学校図書株式会社	〒114-0001 東京都北区東十条3-10-36

株式の状況〈平成27年9月30日現在〉

発行可能株式総数	200,000,000株
発行済株式の総数	86,267,808株
株主数	5,614名
単元株式数	1,000株

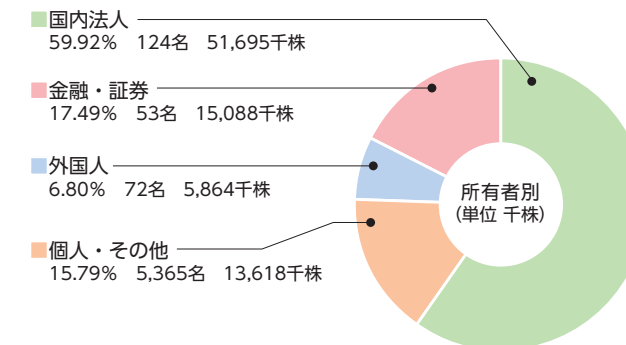
大株主〈平成27年9月30日現在〉

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
凸版印刷株式会社	44,004	51.40
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・DIC 株式会社口)	6,129	7.16
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN - UP	2,691	3.14
立花証券株式会社	2,362	2.75
東洋インキSCホールディングス株式会社	2,315	2.70
図書印刷従業員持株会	1,552	1.81
三井住友信託銀行株式会社	1,398	1.63
株式会社学研ホールディングス	1,011	1.18
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	985	1.15
株式会社 SBI 証券	982	1.14

(注1) 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、自己株式(670,333株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況〈平成27年9月30日現在〉



所有株数別株式分布状況〈平成27年9月30日現在〉

